

平成30年度

東広島市水道事業会計補正予算書

平成31年2月

東広島市水道局

議案第 7 7 号

平成 3 0 年度東広島市水道事業会計補正予算（第 5 号）

（総則）

第 1 条 平成 3 0 年度東広島市水道事業会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 平成 3 0 年度東広島市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のように改める。

項 目	補正前	補正後
(1) 給 水 戸 数	73,768戸	75,123戸
(2) 年 間 総 配 水 量	18,152,880m ³	18,478,214m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	49,733m ³	50,625m ³
(4) 主要な建設改良事業		
(ア) 上水道拡張事業	466,117千円	404,833千円
(イ) 配水管設備事業	373,723千円	307,173千円
(ウ) 施設整備事業	356,881千円	291,258千円

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収		入	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 水道事業収益	5,148,746千円	40,521千円	5,189,267千円
第 1 項 営 業 収 益	4,413,441千円	53,313千円	4,466,754千円
第 2 項 営業外収益	724,644千円	△12,792千円	711,852千円

支		出	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 水道事業費用	4,537,897千円	112,655千円	4,650,552千円
第 1 項 営 業 費 用	4,328,926千円	60,976千円	4,389,902千円
第 2 項 営業外費用	147,074千円	69,769千円	216,843千円
第 3 項 特 別 損 失	51,897千円	△18,090千円	33,807千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 751,547千円は、過年度分損益勘定留保資金 467,352千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,273千円、繰越工事資金 2,922千円及び建設改良積立金 200,000千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 569,993千円は、過年度分損益勘定留保資金 372,030千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,632千円及び繰越工事資金 131,331千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収		入	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 資本的収入	907,766千円	△12,082千円	895,684千円
第 2 項 補 助 金	63,729千円	866千円	64,595千円
第 4 項 負 担 金	88,037千円	△12,948千円	75,089千円

支		出	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 資本的支出	1,659,313千円	△193,636千円	1,465,677千円
第 1 項 建設改良費	1,217,765千円	△193,636千円	1,024,129千円

(債務負担行為の補正)

第 5 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追加

事 項	期 間	限 度 額
災害対応に要する経費	平成30年度 〃 平成31年度	678千円

変更

事 項	補正前		補正後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
検針業務に要する経費	平成30年度 〃 平成31年度	41,214千円	平成30年度 〃 平成31年度	42,249千円
夜間・休日漏水初期対応業務	平成30年度 〃 平成31年度	7,499千円	平成30年度 〃 平成31年度	8,354千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	補正前	補正後
(1) 職 員 給 与 費	470,535千円	467,261千円

（一般会計からの補助金及び出資金の補正）

第7条 予算第10条中「補助を受ける金額は、187,438千円」を「補助を受ける金額は、171,854千円」に改める。

平成31年2月14日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

平成 30 年度

東広島市水道事業会計補正予算に関する説明書

1 実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			5,148,746	40,521	5,189,267	
	1 営業収益		4,413,441	53,313	4,466,754	
		1 給水収益	4,404,647	53,313	4,457,960	
	2 営業外収益		724,644	△ 12,792	711,852	
		2 補助金	143,709	△ 15,450	128,259	
		3 負担金	862	775	1,637	
		6 長期前受金戻入	323,754	1,883	325,637	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費			4,537,897	112,655	4,650,552	
	1 営業費用		4,328,926	60,976	4,389,902	
		1 原水及び浄水費	2,511,508	88,633	2,600,141	
		2 配水費	346,701	△ 17,306	329,395	
		3 給水費	73,676	△ 5,800	67,876	
		4 業務費	162,258	△ 784	161,474	
		5 総係費	211,715	△ 2,051	209,664	
		6 減価償却費	982,908	10,718	993,626	
		7 資産減耗費	40,159	△ 12,434	27,725	
	2 営業外費用		147,074	69,769	216,843	
		1 支払利息	105,073	△ 431	104,642	
		2 消費税	42,000	70,200	112,200	
	3 特別損失		51,897	△ 18,090	33,807	
		2 災害による損失	42,897	△ 18,090	24,807	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的收入			907,766	△ 12,082	895,684	
	2 補 助 金		63,729	866	64,595	
		1 補 助 金	63,729	866	64,595	
	4 負 担 金		88,037	△ 12,948	75,089	
		1 負 担 金	88,037	△ 12,948	75,089	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,659,313	△ 193,636	1,465,677	
	1 建設改良費		1,217,765	△ 193,636	1,024,129	
		1 上 水 道 費 拡 張	466,117	△ 61,284	404,833	
		2 配 水 管 費 設 備	373,723	△ 66,550	307,173	
		3 施 設 費 整 備	356,881	△ 65,623	291,258	
		5 固 定 資 産 費 購 入	2,988	△ 179	2,809	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	515,405
減価償却費	993,626
貸倒引当金の減少額	△ 164
退職給付引当金の増加額	73,907
その他の引当金の増加額	2,585
長期前受金戻入額	△ 336,298
受取利息及び受取配当金	△ 4,128
支払利息	104,642
有形固定資産除却費	26,970
未収金の増加額	△ 10,079
未払金の増加額	101,618
たな卸資産の増加額	△ 5,048
前払金の減少額	1,373
預り金の減少額	△ 4,835
前受金の減少額	△ 19,999
小計	1,439,575
利息及び配当金の受取額	4,128
利息の支払額	△ 104,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,061
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 653,113
国庫補助金等による収入	26,425
負担金等による収入	77,994
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,027
その他投資の償還による収入	600,000
補助金返還による支出	△ 1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 429,590
ファイナンス・リース債務の支払いによる支出	△ 437
他会計からの出資による収入	26,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,602
資金増加額	1,058,834
資金期首残高	5,401,408
資金期末残高	6,460,242

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	3 人	(1) 人 30	5,740	122,934	201,843	330,517	46,582	377,099
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 11	0	43,215	32,656	75,871	14,291	90,162
	合 計	3	(1) 41	5,740	166,149	234,499	406,388	60,873	467,261
補 正 前	損益勘定 支弁職員	3	(1) 30	5,740	122,934	205,117	333,791	46,582	380,373
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 11	0	43,215	32,656	75,871	14,291	90,162
	合 計	3	(1) 41	5,740	166,149	237,773	409,662	60,873	470,535
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	△ 3,274	△ 3,274	0	△ 3,274
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	△ 3,274	△ 3,274	0	△ 3,274

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 後	41,374	29,012	5,804	5,296	4,071
	補 正 前	41,374	29,012	5,804	5,296	4,071
	比 較	0	0	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
3,122	3,734	37,425	583	157	103,921
3,122	3,734	40,425	617	397	103,921
0	0	△ 3,000	△ 34	△ 240	0

2 手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 3,274	その他の増減分	△ 3,274	執行見込みによる減 時間外手当 △ 3,000 特殊勤務手当 △ 34 管理職員特別勤務手当 △ 240	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 職
平成 3 1 年 2 月 1 日 現在 (41人)	平 均 給 料 月 額 (円)	339,834
	平 均 給 与 月 額 (円)	423,746
	平 均 年 齢 (歳. 月)	43. 2
平成 3 0 年 1 1 月 1 日 現在 (40人)	平 均 給 料 月 額 (円)	334,660
	平 均 給 与 月 額 (円)	434,546
	平 均 年 齢 (歳. 月)	42. 8

(2) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成31年 2月1日現在	1 級	人 2	% 4.9
	2 級	5	12.2
	3 級	(1) 5	(100.0) 12.2
	4 級	23	56.1
	5 級	2	4.9
	6 級	1	2.4
	7 級	2	4.9
	8 級	1	2.4
	計	(1) 41	(100.0) 100.0

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成30年 11月1日現在	1 級	人 2	% 5.0
	2 級	5	12.5
	3 級	(1) 5	(100.0) 12.5
	4 級	22	55.0
	5 級	2	5.0
	6 級	1	2.5
	7 級	2	5.0
	8 級	1	2.5
	計	(1) 40	(100.0) 100.0

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
災害対応に要する経費	678		
検針業務に要する経費	補正前 41,214		
	補正後 42,249		
夜間・休日漏水初期対応業務	補正前 7,499		
	補正後 8,354		

(単位 千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
平成30年度 └ 平成31年度	678			678
平成30年度 └ 平成31年度	41,214			41,214
平成30年度 └ 平成31年度	42,249			42,249
平成30年度 └ 平成31年度	7,499			7,499
平成30年度 └ 平成31年度	8,354			8,354

5 予定貸借対照表（当年度）
（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,572,551	
	ロ 建 物	1,079,903	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 515,068</u>	564,835
	ハ 構 築 物	37,876,070	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,307,313</u>	19,568,757
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,538,844	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,274,577</u>	1,264,267
	ホ 車 両 運 搬 具	28,794	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,983</u>	7,811
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,417	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,779</u>	27,638
	トリ ー ス 資 産	4,058	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,856</u>	202
	チ 建 設 仮 勘 定	211,781	
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,217,842
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	34,662	
	ロ 電 話 加 入 権	1,601	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>43,401</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		79,664
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	592	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 592</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		0
	固 定 資 産 合 計		23,297,506
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		6,460,242
	(2) 未 収 金	376,615	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,051</u>	372,564
	(3) 貯 蔵 品		20,055
	(4) 前 払 金		80,210
	(5) そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>5,000</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		5,000
	流 動 資 産 合 計		<u>6,938,071</u>
	資 産 合 計		<u><u>30,235,577</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債	4,212,072		
	企 業 債 合 計		4,212,072	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	334,461		
	引 当 金 合 計		334,461	
	固 定 負 債 合 計			4,546,533
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	415,057		
	企 業 債 合 計		415,057	
(2)	未 払 金		522,463	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	28,091		
ロ	修繕引当金	107,000		
	引 当 金 合 計		135,091	
(4)	そ の 他 流 動 負 債			
イ	預 り 金	245,196		
ロ	預 り 有 価 証 券	5,000		
	そ の 他 流 動 負 債 合 計		250,196	
	流 動 負 債 合 計			1,322,807
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		15,390,853	
	収 益 化 累 計 額		△ 8,273,385	
	繰 延 収 益 合 計			7,117,468
	負 債 合 計			<u>12,986,808</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			12,727,887
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	192,122		
ロ	工事負担金	227,467		
ハ	補助金	170,805		
ニ	加入分担金	67,221		
ホ	開発地配水設備金	9,502		
ヘ	繰 入 金	1,927		
ト	そ の 他 資 本 剰 余 金	35,512		
	資 本 剰 余 金 合 計		704,556	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金	250,500		
ロ	利 益 積 立 金	89,979		
ハ	建設改良積立金	2,510,000		
ニ	当年度未処分利益剰余金	965,847		
	利 益 剰 余 金 合 計		3,816,326	
	剰 余 金 合 計			4,520,882
	資 本 合 計			17,248,769
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u>30,235,577</u>

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

量水器（口径50mm未満） 取替法

量水器を除く資産 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は492,527千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成30年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金26,298千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、不納欠損見込額として1,794千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度

東広島市水道事業会計補正予算説明資料

予算事項別明細書

(1) 収益的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	補正前の予定額	補 正 額	計
1 水道事業収益	5,148,746	40,521	5,189,267
1 営業収益	4,413,441	53,313	4,466,754
1 給水収益	4,404,647	53,313	4,457,960
2 営業外収益	724,644	△ 12,792	711,852
2 補助金	143,709	△ 15,450	128,259
3 負担金	862	775	1,637
6 長期前受金戻入	323,754	1,883	325,637

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水 道 料	53,313	水道料金収入
一 般 会 計 補 助 金	△ 15,450	高料金対策に要する経費 300 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 440 災害対応求償経費 1,930 財政運営健全化事業に要する経費 △18,120
設 備 管 理 負 担 金	775	宅地開発に伴う設備管理負担金
長 期 前 受 金 戻 入	1,883	受贈財産評価額 892 工事負担金 486 補助金 393 加入分担金 △5 開発地配水設備金 341 その他の長期前受金 △224

(支 出)

款 項 目	補正前の予定額	補 正 額	計
1 水道事業費用	4,537,897	112,655	4,650,552
1 営業費用	4,328,926	60,976	4,389,902
1 原水及び浄水費	2,511,508	88,633	2,600,141
2 配 水 費	346,701	△ 17,306	329,395
3 給 水 費	73,676	△ 5,800	67,876
4 業 務 費	162,258	△ 784	161,474
5 総 係 費	211,715	△ 2,051	209,664
6 減価償却費	982,908	10,718	993,626
7 資産減耗費	40,159	△ 12,434	27,725
2 営業外費用	147,074	69,769	216,843
1 支払利息	105,073	△ 431	104,642
2 消 費 税	42,000	70,200	112,200
3 特別損失	51,897	△ 18,090	33,807
2 災害による損失	42,897	△ 18,090	24,807

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備 消 耗 品 費	△ 259	浄水場用品等	
材 料 費	△ 108	浄水場等機械及び施設修繕用	
手 数 料	△ 102	次亜塩素酸ナトリウム処分手数料等	
委 託 料	△ 6,898	浄水場等施設管理業務	
受 水 費	96,000	広島県広島水道用水供給事業	
動 力 費	5,000	ポンプ所及び配水池電力料	
薬 品 費	△ 103	次亜塩素酸ナトリウム等	
通 信 運 搬 費	900	インターネット使用料	
委 託 料	△ 23,103	水質検査及び管末水質監視業務	△10,509
		ポンプ所及び配水池管理業務	△11,215
		中央監視設備保守点検業務	△1,379
修 繕 費	△ 5,800	量水器修繕及び取替	
委 託 料	△ 784	検針業務	
旅 費	△ 492		
手 数 料	△ 453	土地鑑定業務等	
委 託 料	△ 272	局舎管理業務	
負 担 金	△ 167	講習会及び研修会参加費	
貸倒引当金繰入額	△ 667		
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	10,718	構築物	△6,583
		機械及び装置	17,127
		車両運搬具	△9
		工具器具及び備品	183
固 定 資 産 除 却 費	△ 12,434	廃止設備撤去費	
企 業 債 利 息	△ 431	長期借入金利息	
消 費 税	70,200	消費税及び地方消費税	
災 害 に よ る 損 失	△ 18,090	時間外手当	△3,000
		特殊勤務手当	△34
		管理職員特別勤務手当	△240
		浄水場等施設修繕	△7,549

(支 出)

款 項 目	補正前の予定額	補 正 額	計

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		配水管等修繕 △5,773
		配水管等修繕用材料 △1,494

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	補正前の予定額	補 正 額	計
1 資 本 的 収 入	907,766	△ 12,082	895,684
2 補 助 金	63,729	866	64,595
1 補 助 金	63,729	866	64,595
4 負 担 金	88,037	△ 12,948	75,089
1 負 担 金	88,037	△ 12,948	75,089

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
国 庫 補 助 金	1,000	生活基盤施設耐震化等補助金
一 般 会 計 補 助 金	△ 134	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費
工 事 負 担 金	△ 17,380	配水管等移設
事 務 費 負 担 金	△ 6,700	宅地開発 2,790
		配水管等移設 △9,490
開 発 地 配 水 設 備 金	11,132	宅地開発に伴う配水設備金

(支 出)

款 項 目	補正前の予定額	補 正 額	計
1 資 本 的 支 出	1,659,313	△ 193,636	1,465,677
1 建 設 改 良 費	1,217,765	△ 193,636	1,024,129
1 上水道拡張費	466,117	△ 61,284	404,833
2 配水管設備費	373,723	△ 66,550	307,173
3 施設整備費	356,881	△ 65,623	291,258
5 固定資産購入費	2,988	△ 179	2,809

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	△ 22,661	配水管等布設実施設計業務 △17,608 管路データ確定業務 △5,053
工 事 請 負 費	△ 38,623	配水管布設工事
委 託 料	△ 14,970	配水管移設実施設計業務 △8,970 配水管整備申請に伴う配水管実施設計等業務 △6,000
賃 借 料	△ 2,000	仮設配管リース料
負 担 金	△ 8,500	下水道工事との同時施工に伴う舗装復旧工事
工 事 請 負 費	△ 41,080	配水管更新・耐震化工事 △17,050 配水管等移設工事 △1,080 宅地開発等に伴う配水管布設替工事 △22,950
委 託 料	△ 20,720	水道施設設備台帳作成業務 △680 ポンプ所築造替実施設計業務 △20,040
工 事 請 負 費	△ 44,903	中央監視システム更新工事 △49,494 ポンプ所電動弁更新工事 5,476 フェンス等設置工事 △885
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	△ 179	色度濁度測定器